

あぶくま農学校2005年冬期セミナー

『時代を読む経営セミナー』

角田市農業振興公社と角田市農業経営者会議が主催する「あぶくま農学校二〇〇五年冬季集中セミナー」が角田駅オーケプラザを会場に三回に分けて開催されました。

第一回目は、中小企業診断士の村上恒雄氏を招き、「厳しさの中でも勝ち残る農業経営戦略」と題して講演を行いました。今、農政がダイナミックに変化しつつあることや、農業法人設立時の課題点、今後の長期景気波動の行方など、八十歳と思えないほど迫力のある講演を頂きました。

第二回目は、山形県村山市でスイカ農家を営む門脇栄悦氏を招き、「凶作かも、今年の天気」と題し、寒だめし法による平成十七年天気予測について講演を受けました。「今年は5月に大雨、6月末から7月にかけて長雨になるのではないか」というアドバイスを受けました。

第三回目は、経済産業研究所上席研究員の山下一仁氏を招き、「国民と消費者重視の農政改革」と題し、農業の発展を進める上で、発想の転換とともに地域農業の担い手を育成する事で、将来、国民への食料安定供給につながっていくと講演を受けました。



山下氏



門脇氏



村上氏

第三回目の講演会の概要を掲載します。

講演「国民と消費者重視の農政改革」
講師 経済産業研究所上席研究員

山下一仁氏

1. なぜ農政改革が必要か。
WTO・FTA交渉により、農産物関税を引き下げざるを得ない。そのため、国内の農産物価格の引き下げが必要になること、また農業の衰退に歯止めがかからないこと（例えば昭和三五年から農業就業人口が千百万人減少。GDPに占める農業の割合は8%減少。第2種兼業農家の割合は7割へ増加。六五歳以上高齢農業者の比率は1割から6割へ増加）。

2. 日本の農業保護の構造と原因
国際比較
国際比較をすると日本の農業保護は高くない。それなのにWTO・FTA交渉においては後向き対応しかできない。（特に関税引き下げに抵抗する）最も農業保護主義的な国という内外の批判がある。これは農業保護の仕方が間違っているため。日本が関税による高い価格で農業を保護しているのに対して、米・EUは価格ではなく、財政による直接支払により保護している。また日本の保護は米など（関税49.0%）特定の品目に偏在している。

なぜ、関税依存の消費者負担型農政ができたか。
米のように需要、売上が伸びない作物でも、規模拡大等の構造改革を行い、コストを減少させれば、農業所得は確保できるはずだった。

しかし、実際に国は米価を上げた。米価を上げることで所得を確保した。そのため、米は過剰になり、三十年以上も生産調整を行う一方、農業資源も他の作物に向かわず、食糧自給率も低下した。コストの高い農家も高い米を買うよりは自ら作る方が安上がりとなるため、零細兼業農家が滞留し、規模拡大はしなかった。高米価、兼業、宅地への転用等により兼業農家は豊かになったが、企業的農家は育たず農業は衰退した。

3. 改革内容
直接支払で関税・価格引き下げに対応。ただし、対象者を絞ったもの。生産調整や価格支持政策の廃止
価格低下 零細農家は農地を貸し出す 対象を絞った直接支払 規模拡大による効率化、コスト・ダウン
価格低下 国際価格へ接近
現在の消費者負担の5兆円の農業保護は価格低下で消滅。担い手農家の所得向上。

4. 農業を保護するかどうか問題ではない。関税による価格支持か直接支払いかどちらをとるかが問題。関税で外から守っても農業は内から衰退する。これまでどおりの農政を続けて農業の衰亡を待つよりは直接支払による構造改革に賭けるべき。